

スタジアムに35億円、一方で教育・子育て民営化 市新年度予算に意見する

法人市民税への自主課税権で拡大すれば、74億円を確保できる

企業など事業所から入る法人市民税が「国に持つていかれ」ます。本来、市は標準税率である12・3%の課税権を持つているものを、9・7%にされて、その差2・6%分が国の課税分にされました。さらに消費税10%の実施に際して、3・7%分を加えて国の課税分にされる事が決められています。新年度予算ベースで計算すると、合わせた6・3%分は、194億円にもなる事が日本共産党市議団の質問で確認しました。きわめて不当な扱いです。

地方税法では、自治体の判断で標準税率を超えて課税する権限を定めています。この際、制限税率の上限まで超過して課税すべきだと、日本共産党は意見を述べました。現時点で12・1%の制限税率まで課税すれば74億円余を見込める事も質疑で確認しました。

原発関係の交付金を豊田市が申請するのはおかしい。累計4億5千万円

原発関係の電源立地地域対策交付金について、2、360万円余を豊田市からの申請によって歳入に入れる予算が日本共産党市議団の質疑で明らかとなりました。これらの交付金は、平成14年から

受け取った分を含めると4億5千万円を超えるものです。すべて返納すべきだと意見を述べました。



豊田スタジアムへの税金投入、35億6400万円

豊田スタジアムに関する収入と支出、差し引きした市としての「持ち出し分」を日本共産党市議団として、この十数年間、議会で質問を続けてきました。新年度予算では、この差し引きの額は、答弁によれば35億6400万円ということでした。

差し引きの額は、建設当初は4億円余でした。近年では9億円前後でした。建設以降この十数年の、市からの「持ち出し分」、つまり税金投入の累積は莫大なものです。

新年度は、ラグビーワールドカップの準備で費用が加算されているわけですが、多額の市の持ち出し分をどうする

かという根本問題を右において、当面のイベントのために、さらなる多額の支出を繰り返す方式は改めるべきです。抜本的な対策をとるべきだと意見を述べました。



民営化で公的責任が後退

市の公的な仕事を次々に民間にゆだねていく予算が計上されています。放課後児童クラブの運営、こども園の民間移管、中央図書館や給食センターを民間企業で運営する等の予算などが計上されていますが、教育・子育て分野の公的責任を後退させるものです。

さらに、市介護認定審査まで民間にゆだねるなど、福祉分野にまで広がっています。福祉・教育・子育てなど、次々に民間にその運営をゆだねるやり方には反対だと意見を述べ

べました。

国保の「県単位化」で値上げが心配される

国民健康保険が都道府県単位化される平成30年度から、市は国保会計の一般会計法定外繰入を削減・解消する計画を策定することになり、今後において、高い国保税の値上げが心配され反対しました。

保険あって介護なしは問題

介護サービスの自己負担引き上げなどを盛り込んだ介護保険法等の改悪内容が反映された議案に対して、介護サービス事業所の人材不足の解決にはほど遠く、「保険あって、介護なし」の事態は悪化するばかりだと反対しました。

後期高齢者医療、制度改悪で4000人に値上げが

5割軽減がされていた低所得の方の所得割が、平成30年度は廃止になり、約4000人の方が影響を受けることが確認されました。中でも、年金収入のみで168万円の方は、前の年度より1、500円、8・2%も値上げとなることから、大幅な負担増を強いる議案に対して反対する意見を述べました。

公文書の改ざん許さない 安倍内閣は総辞職を

森友学園に関する公文書の改ざんが明らかになり、日本共産党豊田市委員会が16日（金）に緊急宣伝を行い18人が参加しました。

今回の改ざんは、国会や国民を1年にわたって、だまし続けてきた歴史的な犯罪行為です。真相の徹底究明を進めるため、佐川氏とともに安倍昭恵氏の証人喚問を求めました。

内閣支持率は急落

財務省の公文書改ざんに、厚生労働省による裁量労働制のデータねつ造など、もう安



倍内閣は信用できない、と内閣支持率は38%に急落し、不支持は48%と逆転（共同通信）。日本共産党は、市民と野党の共闘を進めて、真相究明と内閣総辞職を求めて尽力することを訴えました。

安倍9条改憲NO！

19日（月）には「戦争法廃止を求める豊田市民の会」が抗議宣伝（右写真）。内閣総辞職と署名を訴え、安倍9条改憲NO！署名20名分が集まりました。

土橋にMEGAドンキ開店 深夜まで営業 本多し。ポ

アピタ豊田元町店がMEGAドン・キホーテUNY豊田元町店になり、営業時間が変わるため、大規模小売店舗立地法に基づき地元説明会が14日に開催されました。

近所に在住する本多のぶひる市議選予定候補が、新聞に折り込まれた説明会のチラシを見て参加しました。

以前の営業時間は朝9時～夜9時でしたが、今後は朝9時～深夜2時まで。地元説明会では主に、騒音レベルが昼間も夜間も規制基準値を下回る見込みであることが報告



され、質疑応答に。

本多氏は、青少年に対する教育的配慮はされるのか質問。夜10時以降は18歳未満の入場は禁止とし、店内放送やスタッフによる声かけで対応するとの回答でした。

愛知県産業労働部あての生活環境についての意見書の用紙も配られました。何かあれば対応します。

新築の市営樹木住宅 根本市議が見学

老朽化で取り壊されて事業が中断していた市営樹木住宅（11棟、48戸）が、豊田市初のPPP方式で（株）ナイスによって新築され、先日、市議会の見学会が行われました。

PPP方式というのは、公共施設などの建設、維持管理、運営などを民間の資金や経営能力を活用するものですが、民間の「ビジネス機会の創出」が目的となり、公営住宅の「国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する」とする設置目



的からかけ離れてしまう危険性を、日本共産党市議団は指摘してきました。

#JCPサポーター始めました。



日本共産党と1人ひとりの市民がネット・SNSで結びつき、力をあわせて選挙をたたかうことをめざし、「JCPサポーター」の登録が始まりました。魅力的な企画が紹介されています。ぜひあなたもご登録ください。

日本共産党中央ホームページから名前（ニックネームでも可）とメールアドレスを入力すれば誰でも登録できます。

ぜひあなたも登録を

